

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業
補助金交付申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市 長

〒

申請者 住所

ふりがな

氏名

電話

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金の交付を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号）及び横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱を遵守します。

添付書類

- (1) 納税状況等調査同意書（第2号様式又は第3号様式）
- (2) 関係権利者承諾書（第4号様式）
- (3) 案内図・区域図
- (4) 建築物等の権利関係を明らかにする書類
- (5) 建築物の建築年月を明らかにする書類
- (6) 建築物の平面図等に改修する開口部の位置を示した図面等
- (7) 施工予定の製品の製品名、品種、防火性能、断熱性能等が分かる書類
- (8) 新設する防火設備が国土交通大臣による認定の場合は認定証の写し
- (9) 現況写真
- (10) 見積書（写し）
- (11) 見積提出事業者が市内事業者であることを証する書類（工事費が100万円未満の場合は不要）
- (12) その他市長が必要と認める書類

受付欄

第

号

第1号様式 第2面 (第10条第1項関係)

1 補助対象建築物

建築物所在	横浜市 区
所有者	
対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
地域	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> その他の地域
階数	<input type="checkbox"/> 2階建て以下 <input type="checkbox"/> 3階建て以上
延床面積	<input type="checkbox"/> 500㎡未満 <input type="checkbox"/> 500㎡以上
用途	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 寄宿舍 <input type="checkbox"/> その他（ ）
建築年月日	(明治 大正 昭和 平成) 年 月 日

2 建築物開口部不燃化等改修事業を行う開口部の位置及び工法

<input type="checkbox"/>	建築物の平面図等に改修する開口部の位置を示した図面等に記載のとおり
<input type="checkbox"/>	当該事業の補助対象以外の開口部については、他の補助制度を活用して別紙のとおりに改修を行います（詳細を添付）。
工法	<input type="checkbox"/> はつり工法 <input type="checkbox"/> カバー工法

3 契約予定業者

商号又は名称	
代表者 役職・氏名	
本社（主たる営業所）の所在地	〒

4 建築物開口部不燃化等改修事業の実施期間

着手年月日	年 月 日（予定）
完了年月日	年 月 日（予定）

第1号様式 第3面 (第10条第1項関係)

5 建築物開口部不燃化等改修事業に要する費用及び補助金

区分		金額
①	補助対象事業費 ※1・※2	円
②	補助対象額 ※3・※4 ① × 補助率 (3/4 2/3) ← 該当の補助率に○	円
③	過去の建築物開口部不燃化等改修事業の補助金額の合計額	円
④	補助金上限額 1,000,000円 - ③	円
⑤	補助金申請額 ※5	円

- ※1 2人以上の事業者から徴収した見積書のうち、補助対象となる部分の合計が最も安価な見積書の、補助対象となる部分の金額
- ※2 申請者が中小企業者等の場合は、消費税相当額は、補助対象事業費に含めない。
- ※3 補助率 重点対策地域：3/4、その他の補助対象地区：2/3
- ※4 千円未満切り捨て
- ※5 ②と④のうち低い方の額

6 他の補助金の利用有無

本申請に記す改修工事を実施する建築物の部分（以下「申請部分」という。）及びその他の部分に対する次の各補助制度の利用の有無は次のとおりです。

申請部分	<input type="checkbox"/>	利用する (補助制度名：_____)
	<input type="checkbox"/>	利用しない
その他の部分	<input type="checkbox"/>	利用する (補助制度名：_____)
	<input type="checkbox"/>	利用しない

7 同意事項

<input type="checkbox"/>	他補助金の利用履歴及び内容を確認するため、関係事業の利用履歴・申請状況及び申請に係る書類等の内容を、横浜市建築局住宅部住宅政策課及び建築局企画部建築防災課と共有することに同意します。
<input type="checkbox"/>	本申請に基づく補助金の交付を受けてから10年以上、申請部分を除却せず適切に維持管理します。やむを得ず申請部分を修繕又は改変する場合は、あらかじめ市長の承認を受けて行います。
<input type="checkbox"/>	本申請に基づく補助金の交付を受けてから10年以上、本申請に係る書類〔申請書類（図面等を含む。）、各種通知書等〕を保管します。
<input type="checkbox"/>	本申請に基づく補助金の交付を受けた後、本申請に記す改修工事を実施する建築物の所有者を変更した場合は、市が新たな所有者に対して本申請に基づく補助金を交付済みであることを通知することに同意します。

納税状況等調査同意書（個人・個人事業主用）

年 月 日

（申請先）

横浜市 長

〒

申請者（代表者） 住 所

ふりがな

氏 名

生年月日

年 月 日

電 話

（個人事業主の場合のみ）事業者 所在地

名 称

私は、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱に基づき、次の調査を行うことについて同意します。

1 横浜市税のうち、次の税目の納税状況の調査

- （1）市民税
- （2）固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- （3）固定資産税（償却資産）
- （4）軽自動車税
- （5）特別土地保有税

（注）税目（1）～（5）は延滞金も含まれます。

2 不燃化・耐震改修の履歴の調査

対象となる建築物の過去10年の「横浜市木造建築物不燃化・耐震改修事業」及び「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」の利用履歴

3 開口部の断熱改修の履歴の調査

対象となる建築物の過去10年の「横浜市住まいのエコリノベーション補助制度」の利用履歴

（備考）

- 1 住所は住民登録上のものを記載すること。
- 2 生年月日は、西暦で記載すること（個人事業主の場合は、代表者の生年月日を西暦で記載すること。）。
- 3 個人事業主の場合は、事業者の名称及び所在地を併せて記載すること。

納税状況等調査同意書（法人用）

年 月 日

（申請先）

横浜市 長

〒

申請者 本社所在地

法人番号

人格なき社団[※]に該当するため法人番号を有しない

ふりがな

事業者名

ふりがな

代表者 氏 名

電 話

私は、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱に基づき、次の調査を行うことについて同意します。

1 横浜市税のうち、次の税目の納税状況の調査

- (1) 市民税
- (2) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- (3) 固定資産税（償却資産）
- (4) 軽自動車税
- (5) 特別土地保有税

（注）税目（1）～（5）は延滞金も含まれます。

2 不燃化・耐震改修の履歴の調査

対象となる建築物の過去10年の「横浜市木造建築物不燃化・耐震改修事業」及び「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」の利用履歴

3 開口部の断熱改修の履歴の調査

対象となる建築物の過去10年の「横浜市住まいのエコリノベーション補助制度」の利用履歴

※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第12条に定める「法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定があるもの」をいう。

関係権利者承諾書

年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

私は、申請者が、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱に基づき補助の申請及び工事を行うことを承諾します。

1 申請者

住 所	
氏 名	

2 建築物開口部不燃化等改修事業を行う建築物

建築物所在	横浜市 区
-------	-------

3 権利の種類

権利者名	建築物に対する権利の種類
	所有権・その他（ ）
	所有権・その他（ ）
	所有権・その他（ ）
	所有権・その他（ ）

4 承諾者

住 所	
氏 名	印

※ 承諾者が個人であり、氏名を自署した場合は、押印を省略することができる。

中小企業者等申告書

年 月 日

（申請先）

横 浜 市 長

〒

申請者又は建築物所有者 住 所

法人名

代表者 氏 名

電 話

私は、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱に基づき、中小企業者等であることを申告します。

中小企業基本法第2条に定義される中小企業者

- 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業、その他の業種（卸売業、サービス業、小売業を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

その他

業種・組合の名称 等			
資本金の額又は出資の総額		常時使用する従業員の数	

（注1）該当する項目にチェックを入れること。

（注2）商業・法人登記事項証明書等を添付すること。

市内業者であることを報告する書類

【 商 号 】

【 本店住所 】

【代表者 職・氏名】

上記のとおり、市内事業者であることを報告します。

令和 年 月 日

本店住所

商号

印

代表者 職・氏名

印

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業
補助金交付変更申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市 長

〒

申請者 住所

ふりがな

氏名

電話

補助金交付決定を受けた申請の内容に変更が生じるため、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業第 12 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて、申請します。

1 補助金交付決定通知書の番号

補助金交付決定(変更決定) 通知書番号	年 月 日 都防第 号
---------------------	-------------

※ 補助金交付決定（変更決定）通知書番号は、最新のものを記入してください。

2 変更内容

--

受付欄

第

号

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業
補助金交付申請取下げ届

年 月 日

(申請先)

横浜市 長

〒

申請者 住 所

ふりがな

氏 名

電 話

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱の規定により申請しました補助金交付申請を取り下げますので、同要綱第 13 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

建築物	建築物所在	横浜市 区
	所有者	
補助金交付申請日		年 月 日
取下げの理由		

受付欄

第

号

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業
補助金交付申請取止め届

年 月 日

(申請先)

横浜市 長

〒

申請者 住所

ふりがな

氏名

電話

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱の規定により申請しました補助金交付申請を取り止めますので、同要綱第 13 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

1 補助金の申請を行った建築物及び取止めの理由

建築物	建築物所在	横浜市 区
	所有者	
補助金交付決定(変更決定) 通知書番号	年 月 日 都防第 号	
取止めの理由		

※ 補助金交付決定（変更決定）通知書番号は、最新のものを記入してください。

2 添付書類

次に掲げる通知書のうち、交付を受けたもの（原本）

- (1) 横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付決定通知書（第 6 号様式）
- (2) 横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付変更決定通知書（第 9 号様式）

受付欄	
第	号

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業 完了実績報告書

年 月 日

(申請先)

横浜市 長

〒

申請者 住所

ふりがな

氏名

電話

補助金交付決定又は補助金交付変更決定を受けた次の建築物開口部不燃化等改修事業について、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて、実績を報告します。

添付書類

(1) 契約書等 (写し)

(2) 領収書 (写し)

(3) 施工証明書

[第 14 号様式 (施工した製品の番号等が分かる施工中の写真 (遠景及び近景) または施工した製品が分かる証明書を含む。)]

(4) 工事完了が確認できる写真

(5) その他市長が必要と認める書類

受付欄

第

号

第 13 号様式 第 2 面 (第 14 条第 1 項関係)

1 補助金交付決定を受けた建築物等

建築物	建築物所在	横浜市 区
	所有者	
建築物開口部不燃化等改修事業を行う開口部の位置、工法及び製品名		申請書に記載のとおり
補助金交付決定(変更決定)通知書番号		年 月 日 都防第 号

※ 補助金交付決定(変更決定)通知書番号は、最新のものを記入してください。

2 建築物開口部不燃化等改修事業に要する費用及び補助金決定額

区分		金額
①	補助対象事業費 ※1・※2	円
②	補助対象額 ※3・※4 ① × 補助率 (3/4 2/3) ← 該当の補助率に○	円
③	過去の建築物開口部不燃化等改修事業の補助金額の合計額	円
④	補助金上限額 1,000,000 円 - ③	円
⑤	補助金申請額 ※5	円

※1 2人以上の事業者から徴収した見積書のうち、補助対象となる部分の合計が最も安価な見積書の、補助対象となる部分の金額

※2 申請者が中小企業者等の場合は、消費税相当額は、補助対象事業費に含めない。

※3 補助率 重点対策地域：3/4、その他の補助対象地区：2/3

※4 千円未満切り捨て

※5 ②と④のうち低い方の額

3 建築物開口部不燃化等改修事業の完了日

完了年月日	年 月 日
-------	-------

施工証明書

年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

〒

証明者（請負者） 住 所
法人名
代表者 氏 名
電 話 印

次の建築物について、別添する工事場所、工法及び開口部の製品名を示した建築物の平面図及び立面図のとおり横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱第 2 条第 2 号に規定する建築物開口部不燃化等改修事業に係る工事を施工し、完成したことを証明します。

なお、防火設備については、建築基準法における国土交通大臣が定める構造方法又は国土交通大臣による認定仕様のとおり施工し、完成したことを併せて証明します。

建築物	所在	横浜市 区
	工事内容	別添のとおり
契約件名		
発注者		
契約額		円

（添付書類）

- 1 施工した製品の番号等が分かる施工中の写真（遠景及び近景）または施工した製品が分かる証明書

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業 補助金交付請求書

年 月 日

(申請先)

横浜市 長

〒

申請者 住所

ふりがな

氏名

電話

補助金額確定通知を受けた建築物開口部不燃化等改修事業に要する費用に係る補助金を、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱第 15 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり請求します。

補助金交付決定(変更決定)通知書番号	年 月 日 都防第 号
補助金額確定通知書番号	年 月 日 都防第 号

※ 補助金交付決定(変更決定)通知書番号は、最新のものを記入してください。

請求金額		千	百	十	万	千	百	十	円	
							0	0	0	
振込先	金融機関名							銀行	信用金庫	
								支店		
	預金種目	<input type="checkbox"/> 普通		<input type="checkbox"/> 当座		(該当する項目にチェック)				
	口座番号									
	フリガナ									
	口座名義人									

(添付書類)

- ・補助金交付決定兼補助金額確定通知書(写し)
- ・口座番号が確認できる書類(通帳のコピーなど)

※ 補助金請求額の金額の頭に¥をつけてください。

※ 該当する「銀行」又は「信用金庫」の欄を○で囲ってください。

代理受領事前届出書

年 月 日

（申請先）

横 浜 市 長

〒

申請者 住 所

ふりがな

氏 名

電 話

私は、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金の請求及び受領に係る権限を、下記の事業者委任する予定であることを届け出ます。

1 補助対象建築物

建築物所在	横浜市 区
-------	-------

2 委任される者（事業者）

商号又は名称	
役職・代表者氏名	
所在地	〒
電話番号	()

代理受領事前届出取下げ書

年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

〒
申請者 住 所

ふりがな
氏 名
電 話

年 月 日に提出した横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金に係る代理受領事前届出書について、下記により取り下げます。

建築物所在	横浜市 区
取下げの理由	_____ _____

代理受領の委任状

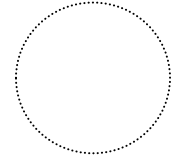
年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

〒
委任者（申請者） 住 所

委任者の印（注1）

ふりがな
氏 名
電 話



私は、下記の事業者を代理人と定め、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金に係る下記事項に関する権限を委任します。

【委任対象】

建築物所在	横浜市 区
補助金額確定通知書番号	年 月 日 都防第 号
確定補助金額	円

【委任事項】

- ・ 委任対象に対する補助金の交付請求
- ・ 委任対象に対する補助金の受領

委任期間 補助金額確定通知日から通知を受けた翌年度の5月末日まで

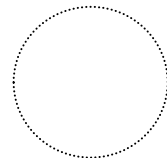
受任者（事業者）

所 在 地

受任者の印（注2）

商号又は名称

職 氏 名



注意事項

- 1 委任者の印は、代表者の職名又は個人名の印を押印してください。
※社印（社判・角判）等の個人を特定することができない印は、使用できません。
- 2 受任者の印は、受任者の職名又は個人名の印を押印してください。